



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,735	13.2	26	—	△56	—	36	—
27年3月期第2四半期	2,416	16.2	△438	—	△599	—	△977	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △509百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △466百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.65	2.62
27年3月期第2四半期	△82.95	—

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益、及び、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,816	12.2	6,257	12.2		
27年3月期	30,674	9.6	8,047	9.6		

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 3,389百万円 27年3月期 2,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	14,349,347 株	27年3月期	12,875,147 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	204,849 株	27年3月期	209,863 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	13,680,360 株	27年3月期2Q	11,789,484 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成27年11月5日に当社ホームページに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(5) 営業収益及び営業総利益の内訳	12
4. 補足情報	13
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	13
①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報	14
②従来連結基準による四半期連結財務諸表等	16
(2) 営業の状況	20
①投資実績の状況	20
②新規上場（IPO）の状況	22
③ファンドの状況	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善基調にありながらも、世界経済の成長鈍化懸念から先行きの不透明感が増しつつあります。株式市況においても、中国の人民元切り下げに端を発して世界の株式市場が連鎖して下落するなど、8月以降急速に市況が悪化し、その後も低迷して推移しております。

当社グループの事業に関連の深い中国では、経済成長鈍化の懸念や昨年からの急速な株価上昇の反動により、株式市場は6月以降大幅な下落傾向が続いております。

そのような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようなになりました。

① ファンドの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、満期を迎えたファンドについて着実に清算を進めた結果前連結会計年度末から減少し、18ファンド、41,106百万円（前連結会計年度末21ファンド、43,897百万円）となりました。

投資事業組合等運営報酬のうち管理運営報酬等については、ファンド運用残高の減少に伴い前年同期に比べ減少致しました。一方、前年同期には発生しなかった成功報酬が当第2四半期連結累計期間では58百万円発生致しました。その結果、投資事業組合等運営報酬の合計額は197百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

既存ファンドの運用残高や管理報酬は減少傾向にあるため、当社ではファンドの新規組成を実現すべく注力しています。現在、日本のベンチャー企業向けファンド及びメガソーラープロジェクトに投資するファンドについて、出資者候補である国内金融機関との交渉を続けております。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	147	197	370
うち 管理運営報酬等	147	138	295
うち 成功報酬	—	58	75

② 投資実行および投資先支援の状況

当社は、日本とアジアに跨る総合的投資会社として、両地域において成長企業に投資をしております。投資対象とする業種は、環境・再生可能エネルギー、医療・介護、バイオ・ヘルスケア、ものづくり新技術・新サービス、インターネット関連等多岐にわたります。当第2四半期連結累計期間においては、中国で日本企業との提携により介護事業を営む会社や、国内においては、再生可能エネルギー関連企業やWebサイト運営基盤ツールを提供する企業などに投資を致しました。今後有望な未上場企業に対して厳選して投資を実行致します。

また、各投資先企業に対しては、当社の持つ様々なリソースやネットワークを活用し、投資先企業と一体となってその事業拡大に取り組んでおります。具体的には、売り上げ拡大のための顧客候補や新規販路候補に対する交渉支援、事業提携候補先の紹介による新規事業拡大や海外進出支援、新規の資金調達やM&Aの交渉支援などを行っています。一例として、当第2四半期連結累計期間において、当社の支援により追加の資本調達を実現した投資先が2社あります。

メガソーラー投資事業については、9月末時点において、当社が投資しているプロジェクトのうち売電中のものが2件3.9MW、建設中のものが6件29.0MWとなり、企画中の案件も含めたプロジェクトの合計は74.3MWとなっております。今後も、各プロジェクトの事業化を確実に実現するとともに、ファンド組成も含めたさらなる事業規模拡大により3年以内に100MW規模のメガソーラープロジェクトでの売電開始を目指しております。

なお、メガソーラー投資事業向けの資金を調達するため、平成26年12月にパークレイズ・バンク・ピーエルシーを割当先として行使価額修正条項付新株予約権を発行致しました。平成27年8月14日までに全ての新株予約権が行使され、発行に係る諸経費を差引後の累計で1,509百万円を調達致しました。調達資金の目的となる各プロジェクトは、着実に建設や企画が進捗しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファン

ドからの投資実行額は、中国で運営中のファンドからの投資とメガソーラープロジェクトへの投資を含め、16社、1,530百万円（前年同期比81.8%増）と前年同期に比べ大幅に増加致しました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、投資回収が進捗したため前連結会計年度末から減少し、当第2四半期連結会計期間末において233社、18,672百万円（前連結会計年度末249社、19,722百万円）となりました。

③ IPO（新規上場）と投資損益の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、上場企業との株式交換によるものも含めて、国内2社、海外1社、合計3社（前年同期国内3社、海外1社、合計4社）となりました。加えて、第3四半期に入り本日までIPOした投資先企業が国内で1社あります。IPOの取り消し・延期となった会社が国内で2社あったことなどから、IPO社数及びこれに伴う売却高や売却益は前年同期に比べ減少しております。

一方、当社は、IPO以外の売却機会を作り出すことに積極的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においても、中国で環境関連の投資先企業と中国上場企業とのM&Aを行うなど、国内外で未上場の投資先の売却を実現致しました。加えて、既に上場済みの投資先についても各社の株価の値動きを見極めつつの株式の売却を進め、一定の売却高や実現キャピタルゲインを計上致しました。その結果、営業投資有価証券の売却高は前年同期から増加し2,342百万円（前年同期比13.9%増）となり、売却益である実現キャピタルゲインは前年同期並みの938百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

評価損・引当繰入額については、前年同期は株式会社白元に対し評価損839百万円を計上したため評価損の金額が多額となりましたが、当第2四半期連結累計期間では投資先企業に大型の経営破綻等の特殊要因が発生しなかったため、営業投資有価証券評価損は9百万円（前年同期比98.9%減）と前年同期に比べ大幅に減少致しました。また、投資損失引当金繰入額は206百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

以上の結果、投資利益は723百万円（前年同期投資損失102百万円）となり、前年同期に比べ大きく改善致しました。

第3四半期以降も多くのIPOは見込めませんが、投資先企業に対する積極的な成長支援を実施しその企業価値を高めることで、未上場企業の売却益獲得に努めるとともに、投資先企業の業績不振による評価損や引当繰入額の発生を抑制してまいります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	2,056	2,342	6,219
営業投資有価証券売却原価(B)(注)	1,109	1,403	2,964
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	947	938	3,254
営業投資有価証券評価損(C)	863	9	1,112
投資損失引当金繰入額(D)	185	206	681
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	△102	723	1,460

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

なお、インカムゲインや組合持分利益等の寄与も加えた投資業務全体においても、営業収益は2,531百万円（前年同期比13.8%増）、営業総利益は870百万円（前年同期30百万円）と大きく改善致しました。

また、当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、売却が進捗したことなどから減少し、183百万円（前連結会計年度末362百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
取得原価	728	561	457
連結貸借対照表計上額	1,192	745	820
差額(含み益)	463	183	362

(注) 流動性の高い営業投資有価証券の金額をより明確に開示するため、前第3四半期連結会計期間末より、時価のある営業投資有価証券のうち社債の金額を除外し上場株式の金額のみを記載するよう変更しております。なお、前第2四半期連結会計期間末における、社債と上場株式とを合算した時価のある営業投資有価証券の取得原価は1,178百万円、連結貸借対照表計上額は1,642百万円、差額(含み益)は463百万円であります。

④ 販売費及び一般管理費、主な特別損益の状況

販売費及び一般管理費は、当第2四半期連結累計期間における特殊要因として、当社が出資するファンドから当該ファンドを運営する会社向けに支払った支払成功報酬379百万円が組合持分経費として計上されたため、1,043百万円(前年同期比59.4%増)と前年同期に比べ大幅に増加致しました。なお、当該支払成功報酬を除いた経常的な販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期並みの663百万円(前年同期比1.4%増)となっております。今後もコスト削減策を継続致しますが、一方で、投資体制の強化による追加コストなども発生するため、今後は販売費及び一般管理費の水準が大幅に下がることはございません。

主な特別損益項目については、関係会社の売却に伴う投資有価証券売却益61百万円、関係会社に該当するファンドからの分配金受領に伴う投資有価証券償還益41百万円、及び、関係会社に該当するファンド等の清算益33百万円をそれぞれ特別利益に計上致しました。

上記の結果、営業収益は2,735百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は26百万円(前年同期営業損失438百万円)、経常損失56百万円(前年同期経常損失599百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失977百万円)と、第2四半期連結累計期間で8年ぶりの最終黒字を達成致しました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社として、新規投資の実行やファンド組成に積極的に取り組むと共に、既存投資資産の企業価値の最大化、インカムゲイン志向型投資の規模拡大を進め業績改善に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少や投資資産の回収進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により前連結会計年度末から減少し、27,816百万円(前連結会計年度末30,674百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に1,733百万円の借入金返済を実施し、メガソーラー投資事業関連のプロジェクトファイナンス以外の借入金については、着実にその残高を圧縮しております。その結果、負債総額も前連結会計年度末から減少し21,559百万円(前連結会計年度末22,627百万円)となりました。なお、10月末にも当該プロジェクトファイナンス以外の借入金を追加で714百万円返済しており、さらにその残高を圧縮しております。

自己資本については、行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い株主資本が増加したため前連結会計年度末から増加し3,389百万円(前連結会計年度末2,957百万円)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は12.2%(前連結会計年度末9.6%)と上昇しております。

純資産については、子会社に該当するファンドが分配を実施したことにより、ファンドの出資者の持分である非支配株主持分が減少したため、前連結会計年度末から減少し6,257百万円(前連結会計年度末8,047百万円)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券が減少したことや投資事業組合からの分配金が発生したこと等から1,586百万円の収入(前年同期1,433百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入が発生したこと等から、23百万円の収入

(前年同期 155 百万円の収入) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使に伴って収入が発生した一方、長期借入金の返済による支出が発生した結果、852 百万円の支出（前年同期 3,607 百万円の支出）となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額 4 百万円を加算した結果、当第 2 四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は 761 百万円増加して 6,703 百万円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。）以下「事業分離等会計基準」という。）等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第 2 四半期連結会計期間末の資本剰余金が 96 百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,610	9,948
営業投資有価証券	19,982	17,817
投資損失引当金	△4,995	△4,225
営業貸付金	207	205
その他	543	287
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	27,332	24,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71	71
減価償却累計額	△43	△45
建物及び構築物（純額）	27	26
車両運搬具及び工具器具備品	54	58
減価償却累計額	△43	△47
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	10	10
土地	24	24
リース資産	573	573
減価償却累計額	△35	△45
リース資産（純額）	537	527
建設仮勘定	—	605
有形固定資産合計	600	1,195
無形固定資産		
その他	10	6
無形固定資産合計	10	6
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	2,277
破産更生債権等	244	197
その他	203	202
貸倒引当金	△99	△71
投資その他の資産合計	2,731	2,606
固定資産合計	3,342	3,807
資産合計	30,674	27,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,448	1,752
リース債務	29	29
未払費用	351	381
未払法人税等	38	43
未払消費税等	4	4
繰延税金負債	129	62
賞与引当金	5	27
その他	207	370
流動負債合計	3,215	2,671
固定負債		
長期借入金	18,755	18,247
リース債務	538	523
繰延税金負債	23	17
退職給付に係る負債	89	94
その他	5	5
固定負債合計	19,412	18,887
負債合計	22,627	21,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,760
資本剰余金	2,415	2,775
利益剰余金	△5,083	△5,047
自己株式	△410	△400
株主資本合計	1,221	2,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	393
為替換算調整勘定	1,163	907
その他の包括利益累計額合計	1,736	1,301
新株予約権	34	25
非支配株主持分	5,054	2,842
純資産合計	8,047	6,257
負債純資産合計	30,674	27,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	2,416	2,735
営業原価	2,200	1,665
営業総利益	216	1,069
販売費及び一般管理費	654	1,043
営業利益又は営業損失(△)	△438	26
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	85	16
為替差益	—	93
雑収入	7	4
営業外収益合計	100	125
営業外費用		
支払利息	224	204
投資事業組合運用損	3	0
為替差損	33	—
雑損失	0	3
営業外費用合計	261	208
経常損失(△)	△599	△56
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61
投資有価証券償還益	12	41
関係会社清算益	0	33
その他	—	1
特別利益合計	12	137
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	193	—
関係会社株式売却損	0	—
特別損失合計	193	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△780	81
法人税、住民税及び事業税	15	△16
法人税等合計	15	△16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△795	98
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	61
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△977	36

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△795	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	△244
為替換算調整勘定	145	△318
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△45
その他の包括利益合計	329	△608
四半期包括利益	△466	△509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△756	△398
非支配株主に係る四半期包括利益	289	△111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△780	81
減価償却費	7	5
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1,201	△485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	5
受取利息及び受取配当金	△86	△20
支払利息	198	175
投資事業組合運用損益(△は益)	3	△0
固定資産除売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△61
投資有価証券評価損益(△は益)	193	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△12	—
関係会社株式売却損益(△は益)	0	—
営業投資有価証券評価損	861	33
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,933	964
営業貸付金の増減額(△は増加)	153	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	27	20
投資事業組合への出資による支出	△264	△1,114
投資事業組合からの分配金	664	2,241
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△190	△218
その他	65	128
小計	1,576	1,782
利息及び配当金の受取額	88	20
利息の支払額	△216	△193
法人税等の支払額	△14	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△3
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△11	△2
投資有価証券の償還による収入	165	22
定期預金の増減額(△は増加)	60	△0
借室保証金の返還による収入	0	0
借室保証金の支払による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△56	—
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,607	△1,733
配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△29
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	910
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,607	△852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,053	761
現金及び現金同等物の期首残高	8,313	5,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,259	6,703

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 26 年 12 月 5 日に 2014 年 12 月新株予約権（行使価額修正条項付）を 23,500 個発行し、当第 2 四半期連結累計期間に 14,742 個の新株予約権の行使を受けました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が 460 百万円、資本剰余金が 460 百万円増加しております。

また、第 1 四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(5) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	147	6.1	-	147
投 資 業 務	2,225	92.1	2,194	30
うち 実現キャピタルゲイン	2,056	85.1	1,109	947
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	863	△ 863
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	185	△ 185
うち インカムゲイン	85	3.5	-	85
うち 組合持分利益等	82	3.5	35	47
そ の 他	44	1.8	5	38
合 計	2,416	100.0	2,200	216

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	197	7.2	-	197
投 資 業 務	2,531	92.6	1,661	870
うち 実現キャピタルゲイン	2,342	85.7	1,403	938
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	9	△ 9
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	206	△ 206
うち インカムゲイン	48	1.8	-	48
うち 組合持分利益等	139	5.1	41	98
そ の 他	6	0.2	3	2
合 計	2,735	100.0	1,665	1,069

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. 補足情報

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 5 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の従来連結基準業績(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,956	(10.4)	△146	(一)	△202	(一)	△148	(一)
27年3月期第2四半期	1,772	(△6.7)	△666	(一)	△789	(一)	△986	(一)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△10 85	—
27年3月期第2四半期	△83 64	—

※当社は、平成 27 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1 株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	23,019	3,735	16.1
27年3月期	24,396	3,445	13.8

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 3,700 百万円 27 年 3 月期 3,373 百万円

2. 平成 28 年 3 月期の従来連結基準業績予想(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報
(経営成績に関する説明)

1) ファンドの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	271	300	634
うち 管理運営報酬	268	241	571
うち 成功報酬	3	58	63

2) 投資損益の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	1,373	1,557	3,651
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	759	1,013	1,767
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	613	544	1,883

営業投資有価証券評価損(C)	861	36	1,233
投資損失引当金繰入額(D)	118	152	471
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	△365	354	178

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

3) 含み損益の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日 現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日 現在)
取得原価	428	285	289
連結貸借対照表計上額	700	379	487
差額(含み益)	271	94	197

(注) 流動性の高い営業投資有価証券の金額をより明確に開示するため、前第3四半期連結会計期間末より、時価のある営業投資有価証券のうち社債の金額を除外し上場株式の金額のみを記載するよう変更しております。なお、前第2四半期連結会計期間末における、社債と上場株式とを合算した時価のある営業投資有価証券の取得原価は749百万円、連結貸借対照表計上額は1,020百万円、差額(含み益)は271百万円であります。

(財政状態に関する説明)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済に伴う現預金の減少や回収の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により前連結会計年度末から減少し、23,019百万円(前連結会計年度末24,396百万円)となりました。

負債総額は、借入金の返済等により前連結会計年度末から減少し、19,284百万円(前連結会計年度末20,950百万円)となりました。なお借入金については、平成27年10月末に714百万円を追加返済し、着実にその残高を圧縮しています。

純資産は、行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い株主資本が増加したこと等により、前連結会計年度末から増加し、3,735百万円（前連結会計年度末3,445百万円）となりました。結果として当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は16.1%（前連結会計年度末13.8%）となりました。

②従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,437	9,154
営業投資有価証券	15,600	13,993
投資損失引当金	△ 3,898	△ 3,242
営業貸付金	206	205
その他	305	297
貸倒引当金	△ 16	△ 23
流動資産合計	21,634	20,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63	63
減価償却累計額	△ 43	△ 44
建物及び構築物 (純額)	20	19
車両運搬具及び工具器具備品	54	58
減価償却累計額	△ 43	△ 47
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	10	10
土地	24	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	△ 3	△ 3
リース資産 (純額)	-	-
有形固定資産合計	55	54
無形固定資産		
その他	7	6
無形固定資産合計	7	6
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	2,277
破産更生債権等	220	186
その他	171	170
貸倒引当金	△ 75	△ 60
投資その他の資産合計	2,698	2,573
固定資産合計	2,761	2,634
資産合計	24,396	23,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,448	1,223
未払費用	174	228
未払法人税等	38	43
未払消費税等	4	4
繰延税金負債	129	62
賞与引当金	5	27
その他	290	345
流動負債合計	3,092	1,935
固定負債		
長期借入金	17,745	17,237
繰延税金負債	23	17
退職給付に係る負債	89	94
固定負債合計	17,858	17,348
負債合計	20,950	19,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,760
資本剰余金	2,415	2,870
利益剰余金	△ 4,609	△ 4,758
自己株式	△ 410	△ 400
株主資本合計	1,694	2,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,092
為替換算調整勘定	254	136
その他の包括利益累計額合計	1,678	1,229
新株予約権	34	25
非支配株主持分	37	9
純資産合計	3,445	3,735
負債純資産合計	24,396	23,019

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	1,772	1,956
営業原価	1,758	1,220
営業総利益	14	736
販売費及び一般管理費	680	882
営業損失(△)	△ 666	△ 146
受取利息	6	10
受取配当金	85	16
為替差益	-	92
雑収入	7	4
営業外収益合計	98	122
営業外費用		
支払利息	198	175
投資事業組合運用損	3	0
為替差損	19	-
雑損失	0	3
営業外費用合計	222	178
経常損失(△)	△ 789	△ 202
特別利益		
投資有価証券売却益	-	61
投資有価証券償還益	12	-
関係会社株式清算益	0	3
その他	-	0
特別利益合計	12	65
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
投資有価証券評価損	193	-
関係会社株式売却損	0	-
特別損失合計	193	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 970	△ 137
法人税、住民税及び事業税	15	11
法人税等合計	15	11
四半期純損失(△)	△ 985	△ 148
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△ 0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 986	△ 148

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	271	15.3	-	271
投 資 業 務	1,462	82.5	1,753	△ 290
うち 実現キャピタルゲイン	1,373	77.5	759	613
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	861	△ 861
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	118	△ 118
うち インカムゲイン	66	3.7	-	66
うち 組合持分利益等	23	1.3	14	8
そ の 他	38	2.2	5	32
合 計	1,772	100.0	1,758	14

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	300	15.4	-	300
投 資 業 務	1,649	84.3	1,216	433
うち 実現キャピタルゲイン	1,557	79.6	1,013	544
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	36	△ 36
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	152	△ 152
うち インカムゲイン	40	2.1	-	40
うち 組合持分利益等	51	2.6	14	37
そ の 他	6	0.3	3	2
合 計	1,956	100.0	1,220	736

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 営業の状況

① 投資実績の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

i) 投資実行額

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		1	10	-	-	2	26
ファンド勘定分		12	831	16	1,530	25	2,702
投資実行額合計		13	841	16	1,530	26	2,728

ii) 投資残高

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		132	6,312	111	5,440	122	6,072
ファンド勘定分		192	13,877	159	13,232	172	13,650
投資残高合計		265	20,189	233	18,672	249	19,722

(注)

- 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。

iii) 投資実績の内訳

投資実行額内訳

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	7	418	14	1,022	18	1,980
	中華圏（中国、香港、台湾）	6	423	2	508	8	748
	東南アジア	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
業種別							
	QOL関連	6	296	11	971	14	1,644
	IT・インターネット関連	4	328	3	194	8	822
	機械・自動車関連	1	9	-	-	1	9
	サービス関連	1	5	1	314	1	37
	その他	1	202	1	49	2	215
合計		13	841	16	1,530	26	2,728

投資残高内訳

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 （平成26年9月30日現在）		当第2四半期 連結会計期間末 （平成27年9月30日現在）		前連結会計年度末 （平成27年3月31日現在）	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	181	11,051	163	10,730	173	11,084
	中華圏（中国、香港、台湾）	67	8,303	56	7,488	61	8,141
	東南アジア	10	829	7	449	8	492
	その他	7	4	7	4	7	4
業種別							
	QOL関連	58	5,746	63	6,806	61	6,566
	IT・インターネット関連	97	5,829	79	4,680	88	5,379
	機械・自動車関連	19	2,847	15	2,382	16	2,679
	サービス関連	30	1,536	29	1,646	27	1,189
	その他	61	4,228	47	3,157	57	3,908
合計		265	20,189	233	18,672	249	19,722

(注)

1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
2. ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間末より、業種別の区分を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間、前連結会計年度、前第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末につきましても、変更後の業種別の区分で表示をしております。

② 新規上場(IP0)の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

i) 新規上場社数の状況

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
国内	3社	2社	4社
海外	1社	1社	1社
合計	4社	3社	5社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第2四半期連結累計期間において国内2社、当第2四半期連結累計期間において海外1社、前連結会計年度において国内2社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
国内	5.7倍	1.7倍	4.9倍
海外	1.8倍	一倍	1.8倍

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ナガオカ	平成27年6月29日	JASDAQスタンダード	石油精製・石油化学プラント用の内部装置、取水用スクリーン、水処理装置の製造販売、高速海底浸透取水システム装置の研究開発	大阪府
株式会社エスケーホーム	平成27年8月5日	福証Q-Board	注文住宅の企画、設計、販売、施工、監理を主な事業内容とする戸建住宅事業及び付随する不動産販売事業等	熊本県

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当第2四半期連結累計期間において海外1社ありましたが、上記表には含めておりません。

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Tsang Yow Industrial Co., Ltd.	平成26年5月14日	台湾	自動車トランスミッション用の金属部品製造販売	台湾
株式会社リボミック	平成26年9月25日	マザーズ	創薬プラットフォーム「RiboARTシステム」によるRNAアプタマーを用いた分子標的薬の研究・開発	東京都
竹本容器株式会社	平成26年12月17日	東証二部	プラスチック製等の包装容器の製造及び販売	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内2社ありましたが、上記表には含めておりません。

③ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
運営ファンド(百万円)	49,138	41,106	43,897
ファンド数	26	18	21

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 当第2四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
ファンド総額(百万円)	5,254	21,645	2,683
ファンド数	2	10	2

(注) 上記 i) から ii) の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。